

調査班によるまとめ

まちづくり 事業との連携

同町の産業振興、創業支援の歴史は比較的短く、2011年に県内最大の商業施設「ゆめタウン徳島」（年間来場者1千万人、80万人商圏）が出店したのを契機に、地元商店との棲み分け、補完を行い共存共栄を図ることを目的にスタートした。

また、産業振興の中心に「商業まちづくり」を掲げ、その中に創業支援の考えを盛り込み、

- ・意欲的な事業者の支援
- ・円滑な創業の支援
- ・新規創業やコミュニティビジネス展開支援
- ・空き店舗活用の促進

を重点施策として推進してきた。このように、「商業まちづくり」と「創業支援事業計画」を密接に連携させることによる効果を狙っている。

また、ネットワークで対応できない内容は、四国経産局、中小機構四国本部、県のとくしま産業振興機構のサポート、よろず支援拠点を利用するなど、外部の制度を活用する工夫が見られる。

連携事例と 今後の課題

商業まちづくり事業と創業支援事業を連携させた事例の一つを紹介する。

徳島県は女性の社会進出が盛んであることから、まちづくり事業の一環として女性限定の「創業勉強会」を開催し、6名が創業準備

を進めている。一部の主婦はSNS（インターネット上の交流サービス）を上手く利用し、情報を幅広く発信する方法を取り入れるなど、新しい着想が生まれつつある。

同町のネットワークが今後の課題と捉えている点にも触れておきたい。

金融機関との連携強化

ネットワーク構築時に、創業資金の調達機能をネットワークに組み込むため、町及び商工会が県内の主要金融機関に対し説明に回り参加を呼び掛けたものの、実現できなかった経緯がある。

同町としては創業時の資金調達手段を確保する必要性を十分に認識しているため、今後も金融機関に対するネットワークの活動への参画を粘り強く働きかけていくことが予想できる。

その際、ネットワークを構成する支援機関として、直接的な参画を求めることは困難かもしれないが、創業者に対する融資に限定した協力を提案するなど、地域発展に寄与する立場からの協力を求めることも可能かもしれない。